

2021年度 施策評価シート(2020年度実績)

1 評価施策名		担当部課室	環境文化部 環境管理課
重点戦略	Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造		
戦略プログラム	快適な生活環境保全プログラム		
施策名	【重点】水、大気、土壌などの保全対策の推進		

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

指標名	○微小粒子状物質 (PM2.5) の環境基準達成率	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	30.0	30.0	30.0	30.0
現況値	5.3% (2015年度)	実績値	43.5	38.1	80.8	70.3
目標値	30.0%	達成率	145%	127%	269.3%	234.3%
備考	県内の環境大気測定局のうち、PM2.5の環境基準を達成した測定局の割合	達成度	5	5	5	5

3 事務事業評価

環境文化部 環境管理課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	児島湖の水質改善の促進	<b>実施目的</b> 湖沼水質保全計画の水質目標値を達成するため、関係機関や関係団体と連携し水質改善のための事業に取り組む。	<b>成果・課題</b> 水質保全対策事業については、予定していた事業を全て実施した。普及啓発事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の一部を中止又は規模を縮小して実施した。	3
環境文化部 環境管理課	環境対応バス導入加速事業	<b>実施目的</b> 微小粒子状物質の環境基準達成率が低いとため、発生源の一つである自動車排出ガスの対策を進め、粒子状物質等の大気汚染物質の排出抑制を図る。	<b>成果・課題</b> バス事業者に対して環境性能が優れた環境対応バス2台の購入に対し補助を行い、バスから排出される粒子状物質の削減を図った。今後、バス事業者の環境対応バスの導入を促進し、大気環境の向上を図っていく必要がある。	2
環境文化部 環境管理課	晴れの国ブルースカイ事業	<b>実施目的</b> 稲わらの野焼きが原因の一つとなっているPM2.5について、農業関係者と連携して、稲わらを焼かずにすき込むなどの有効利用を促進し、焼却処理からの転換を図る。	<b>成果・課題</b> 稲わらの焼却処理からすき込みへの転換を促進するため、農業者への稲わら分解促進剤の購入補助、チラシの配布、JA広報誌への記事掲載、ラジオCMによる広報などに取り組み、稲わらの野焼きによるPM2.5の発生抑制を図った。引き続き、関係者の理解を深めながら、稲わらの有効利用を促進し、PM2.5の環境基準達成率の向上を図っていく必要がある。	3
平均				2.7

#### 4 施策達成レベル

4.5	生き活き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

#### 5 施策推進による主な成果

公共用水域の環境基準達成率は、河川(BOD)では100%だが、海域(COD)は前年同様40%であった。児島湖(COD)については、近年は横ばいで推移しており、依然として環境基準の達成には至らなかった。  
環境大気環境基準達成率は、二酸化硫黄、二酸化窒素等は全観測局で環境基準を達成したが、微小粒子状物質は27測定局のうち8測定局で、光化学オキシダントは全測定局で未達成であった。

#### 6 今後の施策推進に向けての課題

工場・事業場に対しては、水質汚濁防止法や大気汚染防止法などの関係法令に基づく立入検査を実施するなどして、排出基準等の遵守徹底を図る。  
児島湖対策については、下水道整備などの生活排水対策や普及啓発事業に加えて、L字型肥料への転換促進による農地からの汚濁負荷量の削減、生物による水質浄化、環境水利権の取得に向けた協議等を進める。  
微小粒子状物質対策については、工場・事業場の固定発生源対策や環境対応バス導入促進等の移動発生源対策を講じるほか、PM2.5の原因となる稲わらの野焼きを低減させるための取組を展開する。

## 2021年度 施策評価シート(2020年度実績)

1 評価施策名	担当部課室 農林水産部 治山課
重点戦略	Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造
戦略プログラム	快適な生活環境保全プログラム
施策名	【重点】花粉の飛散の低減に向けた取組の推進

### 2 生き生き指標の進捗(達成)状況

指標名	○少花粉スギ・ヒノキ苗木による植替えの割合	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	90.0	90.0	90.0	90.0
現況値	0.2% (2015年度)	実績値	93.6	93.6	96.6	98.0
目標値	90%以上	達成率	104%	104%	107.3%	108.9%
備考	県内の森林において植替えに使用されるスギ・ヒノキ苗木のうち少花粉苗木が占める割合	達成度	4	4	4	4

### 3 事務事業評価

農林水産部 治山課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	少花粉スギ・ヒノキ普及加速化事業	<p><b>実施目的</b> 花粉の飛散の低減に向けて、木材資源として利用期を迎えているスギ・ヒノキ人工林の伐採に併せて、跡地に少花粉苗木による植替えを促進するとともに、広く飛散する花粉の発生源対策を進めるため、苗木の相互融通など広域連携を推進する。</p> <p><b>成果・課題</b> 植栽支援及び中国地区での連絡会議の開催など計画通りに実施し、少花粉スギ・ヒノキ苗木による植替えの割合は98.0%となり、目標値の90%に対する達成率は108.9%であった。今後も引き続き、採種園の整備、苗木生産機械導入への支援及び苗木の低コスト実証等による少花粉苗木の安定供給対策を継続していく。</p>	4
平均			4.0

### 4 施策達成レベル

4.0	生き生き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

### 5 施策推進による主な成果

県森林研究所において、安定的な採種量の確保に向けた改良を進めた。また、採種の加速化に向け、ミニチュア採種園整備などによる機能向上を図るとともに、高所作業機、充実種子選別機の導入により、種子の生産効率向上、苗木生産コストの削減を図った。

中国5県が連携して広域に花粉発生源対策に取り組むため「スギ・ヒノキ花粉症対策推進中国地方連絡会議（事務局：岡山県）を2回開催し、情報交換や生産技術の向上に取り組んだ。また、植替えの促進に向けた実効性のある目標へ見直すことについて合意を図った。

### 6 今後の施策推進に向けての課題

少花粉スギ・ヒノキ苗木の種子の効率的な採取と安定供給に向け、採種園における採種量の拡大、防虫対策、発芽率の向上等、生産技術の向上を図ることが重要である。また、安定的に苗木生産量を確保するため、少花粉コンテナ苗の生産拡大に向けた取組を進めることが必要である。

中国5県連携による花粉発生源対策の取組を推進するため、スギ・ヒノキ花粉症対策推進中国地方連絡会議での情報交換等により少花粉苗木の生産技術の向上を図る必要がある。

## 2021年度 施策評価シート(2020年度実績)

1 評価施策名	担当部課室 環境文化部 新エネルギー・温暖化対策室
重点戦略	Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造
戦略プログラム	快適な生活環境保全プログラム
施策名	【重点】地球温暖化防止に向けた省エネルギー社会実現への取組の推進

### 2 生き生き指標の進捗(達成)状況

指標名	○電気自動車等の普及台数	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	1,200	1,815	2,430	3,055
現況値	2,945台(2015年度末)	実績値	1,493	2,188	2,852	3,374
目標値	6,000台	達成率	124.4%	120.6%	117.4%	110.4%
備考	県内の電気自動車、プラグインハイブリット車、燃料電池自動車の登録台数(各年度の目標値は現況値からの増加数)	達成度	5	5	4	4

### 3 事務事業評価

環境文化部 環境企画課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	環境基本計画推進費	<p><b>実施目的</b> 環境基本計画の策定、環境白書の作成・公表、環境基本計画推進連絡会議、各プロジェクト推進会議、県民の意見を聴く会の開催などにより、本県環境行政の総合的、効果的な推進を図る。</p> <p><b>成果・課題</b> 環境に関する県民等意識調査や環境審議会、県民の意見を聴く会等を通じて、県民や事業者等の幅広い意見を聴取するとともに、今後の目標、課題について社会情勢や環境問題の変化を踏まえた新たな環境基本計画を策定した。</p>	4
環境文化部 新エネルギー・温暖化対策室	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	電気自動車等普及促進事業	<p><b>実施目的</b> 県民が一定期間EV(電気自動車)等に試乗し、優れた環境性能や外部給電機能、充電などその特性を実感し、SNS等で発信してもらい試乗モニター事業の実施に加え、業務用車両としてEV等を導入する法人等への補助や、EV等を安心して利用できる充電環境整備に対する支援に取り組むことにより、EV等の普及拡大を図る。</p> <p><b>成果・課題</b> 試乗モニター事業では県民モニター54組105名が試乗し、普及啓発に効果があった。 業務用車両40台(予算40台)、急速充電設備2基、普通充電設備6基に対して、補助を行った。 引き続き、EV等が持つ魅力を広く発信するとともに、EV等を安心、快適に利用できる環境を整備し、EV等のさらなる普及拡大を図る。</p>	4
環境文化部 新エネルギー・温暖化対策室	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	事業者の省エネ対策促進事業	<p><b>実施目的</b> 温室効果ガスの削減目標等を踏まえ、事業者に省エネ効果が高いメニューを示し、相談体制を強化することにより、事業者の自主的な努力を促し、積極的な取り組みを後押しする。この取組により、事業者の省エネやコスト削減、温室効果ガスの排出削減を推進する。</p> <p><b>成果・課題</b> 出張、電話等の相談を実施することにより事業者の抱える問題点を把握し、適切なアドバイスを実施するとともに、出張による相談については小規模事業者から大企業まで幅広い事業者を選択する取組を行った。今後も事業者の自主的な取組が掘り起こせるよう、ポイントを探りながら取組を推進する。</p>	3
平均			3.7

#### 4 施策達成レベル

3.9

生き活き指標達成度と事務事業達成レベルを  
4:1で加味して施策達成レベルを算出

#### 5 施策推進による主な成果

県民・事業者それぞれの主体的な温室効果ガス削減の取組を一層促進するため、事業者に対し出張、電話等の相談を実施し適切なアドバイスを行ったり、業務用車両へのEV等の導入経費や充電設備の設置経費の補助を行った。  
また、広く県民を対象にEV等の魅力を多角的にPRする試乗モニター事業を実施してEV等の普及促進を図る等、さまざまな分野で地球温暖化防止に向けた省エネルギー社会実現へ一層の取組を推進した。

#### 6 今後の施策推進に向けての課題

EV等の普及促進を図るため、EV等を安心して利用できる環境の整備に引き続き努める必要がある。  
また、事業者ごとに省エネに対する意識には温度差があるため、周知啓発により全体の省エネ意識レベルを高めていく必要がある。

2021年度 施策評価シート(2020年度実績)

1 評価施策名	担当部課室 環境文化部 自然環境課
重点戦略	Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造
戦略プログラム	快適な生活環境保全プログラム
施策名	【重点】自然や優れた景観を保全し活用する取組の推進

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

指標名	○身近な自然体験プログラムの参加者数	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	24,000	26,000	28,000	30,000
現況値	18,941人(2015年度)	実績値	25,680	32,858	33,835	18,851
目標値	30,000人	達成率	107%	126.4%	120.8%	62.8%
備考	行政やNPO等が企画・実施する自然保護や環境学習等をテーマとした体験プログラムの参加者数	達成度	4	5	5	2

3 事務事業評価

環境文化部 環境企画課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	地区指定及び届出指導	<p><b>実施目的</b> 景観法、景観条例に基づいて地域特性を活かした快適で文化の薫り高い景観づくりを進めるため、大規模行為届出者等への指導、助言、要請を行うとともに、地域の良好な景観は住民の生活に密接に関係する課題であることから、市町村の景観行政団体への移行を促進する。</p> <p><b>成果・課題</b> 大規模行為等の届出指導により、良好な景観形成への誘導を行なった。地域の実情に応じた景観計画を策定して建築物の新築等に関する規制・誘導などを行なうことができる景観行政団体となった市町村の数は9にとどまっている。地域の良好な景観の形成は、住民の生活に密接に関係する課題であることから、市町村が中心となって積極的に景観行政を推進することが大切であり、今後も景観行政団体への移行を促していく。</p>	3

環境文化部 自然環境課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	自然保護センター管理運営費	<p><b>実施目的</b> 自然とのふれ合いを通じて、県民の自然への理解を深め、自然保護についての認識を高める。</p> <p><b>成果・課題</b> SNSでの情報発信、利用者ニーズ・ターゲットを意識したPRや行事を積極的に実施したことにより、新型コロナウイルス感染症の影響がある中、4年連続で入場者数3万人を達成した。今後、さらなる利用者の増加に努める。</p>	4

都市局 都市計画課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	官民一体となって考える屋外広告物対策モデル事業	<p><b>実施目的</b> 屋外広告物は景観の重要な構成要素であるが、汚れたり、古くなっている看板等が街中や観光地等の景観を害しているため、官民が一体となった取組を展開することにより良好な景観形成を図る必要がある。</p> <p><b>成果・課題</b> 屋外広告物に対する意識を高めるための取組の実施として、笠岡市及び真庭市をモデル地区に選定し、併せて現況調査を実施した。また、県条例所管地域の許可権者を集めた行政ワークショップを開催し、汚れた看板が景観への及ぼす影響を議論した。今後は官民ワークショップ等の開催により、官民が一体となり屋外広告物に対する意識を高めることで、地域の良好な景観形成に対する気運醸成につなげていく必要がある。</p>	3

平均	3.3
----	-----

#### 4 施策達成レベル

2.3

生き活き指標達成度と事務事業達成レベルを  
4:1で加味して施策達成レベルを算出

#### 5 施策推進による主な成果

SNSでの情報発信、利用者ニーズ・ターゲットを意識したPRや行事を積極的に実施したことにより、新型コロナウイルス感染症の影響がある中、4年連続で自然保護センターの入場者数3万人を達成した。

#### 6 今後の施策推進に向けての課題

県民が自然への理解を深め、自然保護についての認識を高めるためには、実際に自然にふれ合い親しめる機会を増やす取組が必要である。その拠点である自然保護センターの利用者数は増加傾向ではあるが、新型コロナウイルス感染症による影響も踏まえつつ、感染防止対策にも努めながら、利用者の増加を図るための取組を強化していく必要がある。

2021年度 施策評価シート(2020年度実績)

1 評価施策名	担当部課室 都市局 都市計画課
重点戦略	Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造
戦略プログラム	快適な生活環境保全プログラム
施策名	【重点】生活排水対策の推進

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

指標名	○汚水処理人口普及率	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	86.3	87.3	87.9	88.8
現況値	84.4% (2015年度末)	実績値	86.1	86.9	87.3	87.6
目標値	88.8%	達成率	99.8%	99.5%	※99.3%	98.6%
備考	下水道、集落排水施設、合併処理浄化槽により生活排水処理ができる人口の割合	達成度	※3	3	3	3

3 事務事業評価

環境文化部 循環利社会推進課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	浄化槽設置促進費	<p><b>実施目的</b> 県民すべてが生活の豊かさを実感できる社会の実現を目指し、生活環境の改善や公共用水域の水質保全を図るため、クリーンライフ100構想に基づき、下水道や集落排水、浄化槽等の汚水処理人口普及率100%達成に向け、浄化槽の整備を促進する。</p> <p><b>成果・課題</b> 岡山県浄化槽設置促進費補助金により18市町村に対して、926基の浄化槽設置に係る費用の補助を行った。しかし、し尿のみを処理する単独処理浄化槽が依然として多数残存していることから、雑排水も併せて処理できる合併処理浄化槽への転換が課題である。</p>	4

都市局 都市計画課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	流域下水道管理費	<p><b>実施目的</b> 県民すべてが生活の豊かさを実感できる社会の実現を目指し、生活環境の改善や公共用水域の水質保全を図るため、クリーンライフ100構想に基づき、下水道や集落排水、合併処理浄化槽の汚水処理人口普及率100%の達成に向け、下水道等の整備を推進する。</p> <p><b>成果・課題</b> 指標の達成状況は、目標値を達成できなかったが、全体としては汚水処理施設の普及率向上が図られている。今後、将来人口の減少等社会情勢の変化を踏まえ、各施設の統廃合や分担エリアの見直しなど適時対応していく必要がある。</p>	3

農林水産部 農村振興課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	農業集落排水事業	<p><b>実施目的</b> 生活環境の改善や公共用水域の水質保全を図るため、クリーンライフ100構想に基づき、下水道や集落排水、浄化槽等の汚水処理施設普及率100%の達成に向け、農業集落排水施設の計画的な整備を促進する。</p> <p><b>成果・課題</b> 市町村において、供用開始後20年を経過する全ての農業集落排水施設で機能診断が完了した。今後、機能診断結果を基に計画的な施設の更新・修繕を進めていくとともに、社会情勢等の変化を踏まえ、各施設の統廃合や分担エリアの見直しなどを適時対応していく必要がある。</p>	4



都市局 都市計画課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	下水道の広域化・共同化の推進	<b>実施目的</b> 下水道事業の建設・維持管理コストや人件費等を削減し、持続性を確保するため、行政界を超えた複数の自治体間における広域化・共同化を一層推進する。	<b>成果・課題</b> 昨年度は広域化・共同化メニューの効果検討及び、連携グループのマッチング検討を行っており、本年度は広域化・共同化メニューの実施に向けた具体的な検討及び、実現に向けたロードマップの作成、計画（素案）の作成に取り組む。	3
			平均	3.5

#### 4 施策達成レベル

3.1	<p>生き活き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出</p>
-----	---

#### 5 施策推進による主な成果

指標の目標は達成できなかったが、クリーンライフ100構想に基づき、下水道や集落排水、合併浄化槽の汚水処理施設の普及率向上が図られている。  
 また、2022年度の広域化・共同化計画策定に向け、広域化・共同化メニューの効果検討や連携グループのマッチング検討等、着実に前進している。

#### 6 今後の施策推進に向けての課題

将来人口の減少や各市町村の状況等、社会情勢の変化を踏まえ、各施設の統廃合や分担エリアの見直し等、適時対応していく必要がある。  
 また、広域化・共同化計画の策定に向け、今後も会議や意見聴取を行い、自治体と連携をとりながら進めていく必要がある。

2021年度 施策評価シート(2020年度実績)

1 評価施策名		担当部課室	環境文化部 循環型社会推進課
重点戦略	Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造		
戦略プログラム	快適な生活環境保全プログラム		
施策名	【重点】循環型社会形成等の推進		

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

指標名	○廃棄物のリサイクル率(一般廃棄物)	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	30.9	31.5	32.1	32.7
現況値	29.5%(2014年度)	実績値	31.2	29.6	28.6	29.1
目標値	32.7%	達成率	101%	94%	89.1%	89%
備考	※2020年度実績は2022年3月頃に公表されるため、2019年度実績により評価する。	達成度	4	3	3	3

指標名	○廃棄物のリサイクル率(産業廃棄物)	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	43.5	44.1	44.7	45.4
現況値	43.4%(2014年度)	実績値	43.9	44.5	45.8	47.0
目標値	45.4%	達成率	100.9%	100.9%	102.5%	103.5%
備考	※2020年度実績は2022年3月頃に公表されるため、2019年度実績により評価する。	達成度	4	4	4	4

3 事務事業評価

環境文化部 循環型社会推進課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	一般廃棄物の3Rの推進	<p><b>実施目的</b></p> <p>「もったいない」をキーワードとした、県民一人ひとりの意識改革と実践活動により、家庭及び事業所から排出される一般廃棄物の減量化やリサイクルを推進することで、循環型社会の実現を目指す。</p> <p><b>成策・課題</b></p> <p>県民の「もったいない」の意識改革を図り、エコライフスタイルへの見直しを促すため、岡山県統一ノーレジ袋デーや食品ロス削減月間キャンペーン等各種啓発活動を行うとともに、事業系食品ロスの削減に向けて食品関連事業者のフードバンク利用の課題等について検討を行った。2021年度中に食品ロス削減推進計画を策定し、2030年度までに食品ロス量を半減する国の目標に向け施策を展開していく必要がある。</p>	3	

環境文化部 循環型社会推進課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	産業廃棄物の3Rの推進	<p><b>実施目的</b></p> <p>企業への3Rの働きかけや、先進的な取組を行っている事業所(岡山エコ事業所)、製品(岡山県エコ製品)の認定・PRを行うことにより、産業廃棄物の3Rを推進し、循環型社会の実現を目指す。</p> <p><b>成策・課題</b></p> <p>巡回エコ製品等普及展示会等での岡山エコ事業所、岡山県エコ製品の制度の紹介や認定事業者等を収録した動画の県HP掲載などPRに努めているところであるが認定件数は概ね横ばいである。2020年度は中国銀行の融資制度に認定事業者を対象に追加し、認定事業者へのメリットを高めた。企業に対し3Rアドバイザーを積極的に派遣し、エコ事業所の認定件数や循環資源マッチングシステムのマッチング件数をさらに増やしていく必要がある。</p>	4	

環境文化部 循環型社会推進課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	災害廃棄物処理体制強化事業費	<b>実施目的</b> 災害廃棄物が、適正かつ円滑・迅速に処理されるよう、災害廃棄物の処理主体である市町村による処理体制構築等に係る支援や広域的な支援体制を整備する。	<b>成果・課題</b> 災害廃棄物仮置場設置訓練や協定締結団体の対応力強化に係る支援を行い県内災害廃棄物処理体制の強化を図った。引き続き、市町村等の災害廃棄物処理体制が強化されるよう、訓練等の実施や市町村災害廃棄物処理計画策定に対する助言等を行う必要がある。	4
			平均	3.7

#### 4 施策達成レベル

3.5	生き活き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

#### 5 施策推進による主な成果

県民・事業者の3Rの意識の定着化を図り、循環型社会形成を推進するため、おかやま・もったいない運動やマイバッグ運動の推進、食品ロス削減の促進などに努めたところ、一般廃棄物のリサイクル率は増加したが、目標達成には至らなかった。また、岡山エコ事業所、岡山県エコ製品の認定・PRや循環資源情報提供システムの運用等により、企業へ継続的に3Rの働きかけを行い、循環型社会形成の推進に努めたことなどにより、産業廃棄物のリサイクル率も増加した。

#### 6 今後の施策推進に向けての課題

循環型社会の形成に向けて、県民・事業者の3Rの推進への意識と実践行動が高まるよう、時機を捉えた啓発活動の展開や有効な情報の発信、各種制度の周知等を積極的に行う必要がある。

## 2021年度 施策評価シート(2020年度実績)

1 評価施策名	担当部課室	環境文化部 循環型社会推進課
重点戦略	Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造	
戦略プログラム	快適な生活環境保全プログラム	
施策名	【推進】きれいな生活環境づくり等の促進	

### 2 生き生き指標の進捗(達成)状況

### 3 事務事業評価

	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
環境文化部 循環型社会推進課	おかやまの美しい海、海ごみクリーンアップ事業費	実施目的 瀬戸内海のごみの大半が河川等を通じて流れ込む生活系のごみであることから、県内全市町村が共通認識を持って、その発生を抑制することが重要であり、県民一人ひとりに対し、ごみをなるべく出さない、ポイ捨てを行わない等の意識啓発を実施する。	2
		成果・課題 三大河川の流域市町村と連携した啓発リレーの実施や瀬戸内沿岸県との連携による海ごみフォーラムの開催等により、海ごみの現状や発生原因の周知及び当事者意識の醸成を図った。海ごみの回収、処理及び発生抑制対策に取り組む市町村数は徐々に増加しているが、おかやま海ごみクリーンアップ宣言に基づき、市町村のみならず経済団体とも連携し、関係者一丸となって海ごみ対策を推進する必要がある。	

	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
環境文化部 循環型社会推進課	きれいな生活環境づくり促進事業費	実施目的 地域における清掃活動の活性化を図ることにより、快適な生活環境づくりを促進する。	5
		成果・課題 県内企業・団体への地道な声かけ等により、「晴れの国クリーンアップおかやま」に登録している企業・団体数が、前年度比で21団体増加した。今後とも、この取組を県内全域に広げていくため、広報活動や企業・団体への働きかけを一層強化していく必要がある。	

	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
環境文化部 循環型社会推進課	一般廃棄物処理事業指導取締費	実施目的 市町村、一部事務組合が行う一般廃棄物処理事業について、廃棄物処理法及び各種リサイクル法に基づいた助言・技術的援助を行い、一般廃棄物の減量化、再資源化、再商品化を推進する。	5
		成果・課題 市町村等に対して一般廃棄物の減量化や再資源化等の推進について、情報提供・助言等の技術的援助を行うことにより、再資源化等の推進を図った。引き続き市町村による回収体制が維持されるよう、情報提供・助言等の技術的援助を行う必要がある。	

平均	4.0
----	-----

### 4 施策達成レベル

4.0	生き生き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

## 5 施策推進による主な成果

郷土岡山がきれいで美しい地域として誇れるよう、岡山県海岸漂着物等対策推進地域計画に基づき、三大河川流域の市町村と連携した啓発イベントや海ごみフォーラム等の事業により、当事者意識の醸成と海ごみの発生抑制等を推進するとともに、地域における清掃美化活動を活性化するためのウェブページの活用や、市町村に一般廃棄物の減量化や再資源化等の推進について、助言等の技術的援助を行った。また、県、市長会、町村会及び岡山県経済団体連絡協議会が互いに連携・協力し、それぞれの立場から海ごみの発生抑制に向けた取組や、回収・処理を行うことを「おかやま海ごみクリーンアップ宣言」として宣言した。

## 6 今後の施策推進に向けての課題

県下全域で海ごみ対策や一般廃棄物の減量化、再資源化、再商品化が推進されるよう、県として、市町村への適切な助言・技術的援助を継続するとともに、経済団体とも連携・協力し、地域における清掃活動の活性化や意識啓発等を促進し、県民一人ひとりに対し、ごみをなるべく出さない、ポイ捨て等を行わない等の意識の醸成を強化する必要がある。

## 2021年度 施策評価シート(2020年度実績)

1 評価施策名	担当部課室 環境文化部 新エネルギー・温暖化対策室
重点戦略	Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造
戦略プログラム	快適な生活環境保全プログラム
施策名	【推進】地域ぐるみで進めるスマートコミュニティの推進

### 2 生き生き指標の進捗(達成)状況

### 3 事務事業評価

環境文化部 新エネルギー・ 温暖化対策室	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	スマートコミュニティ形成支援事業	<p><b>実施目的</b> 地域資源を生かした新エネルギーの導入等を核に、一定の地域内において、エネルギーの自給やエネルギー利用の効率化・最適化等により、エネルギー消費量の削減を図る。</p> <p><b>成果・課題</b> 各市町村の環境部門だけでなく、観光・防災部門にも事業の広報を行ったが、新たな事業実施エリアの採択には至らなかった。引き続き、地域の特性や資源を活かしたスマートコミュニティの形成に向けた取組を働きかけていく。</p>	3

平均	3.0
----	-----

### 4 施策達成レベル

3.0	生き生き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

### 5 施策推進による主な成果

<p>新たな事業実施エリアの採択には至らなかったが、各市町村に対し、地域の特性や資源を有効に活用した新エネルギーの導入等の取組を対象とした補助があることを広報した。</p>
--

### 6 今後の施策推進に向けての課題

<p>さらに地域における取組が進むよう、継続して市町村を支援するとともに、新たな地域での取組を推進していく必要がある。</p>
---

## 2021年度 施策評価シート(2020年度実績)

1 評価施策名	担当部課室 農林水産部 林政課
重点戦略	Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造
戦略プログラム	快適な生活環境保全プログラム
施策名	【推進】快適な森林環境の創出と森林ボランティア活動の推進

### 2 生き生き指標の進捗(達成)状況

### 3 事務事業評価

農林水産部 林政課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	快適森林環境創出事業	<p><b>実施目的</b> 森林所有者が管理を放棄した里山林等は快適な生活環境が失われるとともに、松くい虫は依然として広範囲で発生し、集中豪雨等による土砂災害の発生が懸念されることから、荒廃した里山林等を整備するとともに病害虫被害森林等を自然力を活かして再生する。</p> <p><b>成果・課題</b> 荒廃した里山林整備、松くい虫被害木の伐倒駆除・整理、ナラ枯れ被害の拡大防止を実施し、自然力を生かした荒廃森林の再生を図った。引き続き、実施箇所の精査を行い、効率的な事業実施に努める。</p>	3
平均			3.0

### 4 施策達成レベル

3.0	生き生き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

### 5 施策推進による主な成果

手入れ不足や病害虫により荒廃した里山林等について、自然力を生かした森林再生事業を実施し、快適な生活環境の形成や土砂災害の防止など、森林の持つ公益的機能の回復を図った。  
また、県民共有の財産である森林を守り育てるため、地域の里山林等を整備する森林ボランティア団体への研修会を通じて安全作業の指導を行った。

### 6 今後の施策推進に向けての課題

森林の持つ多面的な機能の発揮に対する県民の期待は一層高まっているが、松くい虫被害等で里山林は荒廃しており、森林機能の回復をしていくことが必要である。  
また、地域の森林を維持管理する森林ボランティア団体による森林の整備、保全活動を一層広げることが必要である。

2021年度 施策評価シート(2020年度実績)

1 評価施策名	担当部課室 都市局 建築指導課
重点戦略	Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造
戦略プログラム	快適な生活環境保全プログラム
施策名	【推進】空き家の適正管理、利活用の推進

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

3 事務事業評価

	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
都市局 建築指導課	空き家等除却支援事業	実施目的 空き家等の除却について、県から市町村へ財政的支援を行うことにより、市町村に補助制度の創設を促し、著しく保安上危険となるおそれのある空き家等の適切な除却を促進する。	4
		成果・課題 22市町村で補助制度が創設され、県内の著しく保安上危険となるおそれのある空き家等の適切な除却179件(略式代執行1件含む)が進み、空き家の除却に対する意識向上にも繋がった。今後も、空き家の除却を促進するため、市町村に除却補助制度創設を促す必要がある。また、岡山県空家等対策推進協議会等を通じ、空家等対策計画の策定を働きかけるとともに、国の財源措置の積極的な活用を図っていく必要がある。	

	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
都市局 住宅課	空き家利活用支援事業	実施目的 空家等対策の推進に関する特別措置法が2015年5月に全面施行され、空き家の適正管理、利活用の推進が求められており、法に基づき、県は、市町村が行う空家等に関する施策、体制の整備などへの支援を行う。	3
		成果・課題 空き家対策に関心の高い地域において5地区のモデル地区を選定し、地域住民による空き家の利活用に関する取組みを支援した。また、市町村の主催する空き家相談、セミナー等の相談員等として、空き家コンシェルジュである建築士を5回、司法書士を1回、宅建士を1回派遣した。 引き続き、本事業の活用が図られるよう県から事業内容の説明に努め、市町村の空き家対策を支援する。	

平均	3.5
----	-----

4 施策達成レベル

3.5	生き生き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

県から市町村への財政的支援や推進協議会を通じて、補助制度創設を促した結果、県内22市町村で制度創設済となった。また、除却件数は年々増加傾向で、今年度も昨年度並みの件数となっており、市町村の空き家除却への意識向上及び取組を促進した。防災、衛生、景観面等において深刻な影響を与える保安上危険となるおそれのある空き家等の除却が促進され、地域住民の安心・安全な生活環境の確保につながった。



## 6 今後の施策推進に向けての課題

今後も県内の空き家数の増加が予想されることから、保安上危険となるおそれのある空き家等の除却をさらに促進するため、国の財源措置の積極的な活用を図るとともに、市町村の県補助の要望にできる限り対応していくことが求められる。